

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
分担研究報告書

青森県におけるがん対策の進捗評価と国との連携方法の検討

研究分担者 研究分担者 松坂 方士 弘前大学医学部附属病院 准教授

研究要旨

都道府県によってがん死亡率などの背景やがん医療の状況が異なるため、都道府県の指標には状況に応じてバリエーションが必要である。そのため、国の指標は一定程度はそれらを包含した内容が望ましいと考えられた。

A. 研究目的

長らくわが国の死因第一位はがんであり、がん対策は公衆衛生の中でも極めて重要な位置を占める。また、その進捗状況を数値によって確認することは、PDCA サイクルの最も重要な部分の一つである。

がん対策は国の全体的な計画に沿う形で都道府県単位でも立案・実施される。都道府県は国の計画と全体的に整合性をとりながらも、各自治体の独自の背景や状況を踏まえて、一定程度内容を調整することが必要である。青森県は過去10年以上にわたってがん年齢調整死亡率が全国で最も高く、効果的ながん対策が大きな課題である。本研究では青森県第三次がん対策推進計画の策定推移を検討することで、国と都道府県のがん対策計画の違いや、両者の連携について考察した。

B. 研究方法

青森県における第三次がん対策推進計画について、青森県がん対策推進協議会での議論や策定過程を検討し、国が策定したがん対策の大枠を踏まえながら、青森県ではどのように現状を評価して、それに合うような内容のがん対策を立案したかを考察した。

（倫理面への配慮）

本研究は人を対象とした研究ではないため、特に倫理的な問題は生じない。

C. 研究結果

青森県第三次がん対策推進計画の特徴は以下の項目が取り入れられたことである。

- (1) がん年齢調整死亡率の低下目標
- (2) 全国がん登録データを利用した市町村の割合

D. 考察

(1) がん年齢調整死亡率

国の指標には死亡率低下目標が入らなかったが、青森県ではがん死亡率が全国で最も高いことなどを理由に指標に取り入れられた。

都道府県では、がん年齢調整死亡率やがん医療の状況が大きく異なる。そのため、都道府県の指標には状況に応じてバリエーションが必要だと思われる。

(2) 市町村によるがん登録データの利用

都道府県は基礎自治体である市町村にがん対策の進展を促す役割がある。そのため、県の指標に市町村に関するものを加えることでそれを明確化で

きると思われる。

青森県では、全国がん登録データ（平成30年度から利用可能）を利用した市町村の割合を県の指標に取り入れた。このことにより、データに基づいた市町村のがん対策を県が促進することが可能になると思われた。

E. 結論

都道府県によって背景や状況が異なるため、がん対策の内容はそれぞれ異なるものになる。そのため、国の指標は一定程度はそれらを包含した内容が望ましいと考えられた。

G. 研究発表

1. 論文発表 なし
2. 学会発表 なし

H. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む)

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録